

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5025			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業	福祉事務所運営事務事業		根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④明石市保護司会運営のための補助を行う。 ⑤明石地区更生保護女性会運営のための補助を行う。 ⑥神戸刑務所教化事業後援会運営のための補助を行う。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,204	28,950	31,154	0	0	449	30,705	正規	5.80	アルバイト	0.00
28当初予算	7,457	26,420	33,877	0	0	1,449	32,428	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	4,508	26,420	30,928	0	0	84	30,844	任期付	1.60	合計	7.40
29当初予算	5,954	51,300	57,254	0	0	1,084	56,170				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	謝礼	508		報償費	謝礼	1,248
旅費	福祉事務所長連絡会議、更生支援ネットワーク会議等旅費	172	旅費	福祉事務所長連絡会議、更生支援ネットワーク会議等旅費	739		
需用費	図書、事務用品	1,427	需用費	図書、事務用品	1,061		
委託料	更生保護フェア委託料	475	委託料	更生保護フェア委託料	640		
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	84	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,084		
その他	使用料、負担金他	1,842	その他	使用料、負担金他	1,182		
	合計	4,508		合計	5,954		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-001	事務事業名	福祉事務所運営事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務所運営にかかる費用は必要最小限である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所は社会福祉法第14条により、市に設置が義務付けられているものであり、福祉事務所運営のための所事務は不可欠である。 ・ 市の設置する福祉事務所は、福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法）に定める援護、育成又は更正の措置に関する事務をつかさどる社会福祉行政機関である。 ・ 法に定めのある事項に関する事務であり、費用については必要最小限としており、現行のまま継続する。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	社会福祉統計事務事業					
事業所管課		福祉局福祉政策室福祉総務課					
連絡先		(078)918-5025					
自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度			
根拠法令・要綱等		統計法施行令					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国から抽出された市民（全国から無作為に抽出された5万世帯のうちの明石市民）に対し社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数	平成29年度	件	23

事業内容	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。				
	<事業実績額>	<調査件数>			
	平成27年度については、実績なし。				
	平成28年度	198,030円	114件		
	平成29年度(予算額)	337,000円	23件(見込)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	2,180	2,180	0	0	0	2,180				
28当初予算	337	2,160	2,497	300	0	0	2,197	正規	0.15	アルバイト	0.00
28決算	237	2,160	2,397	237	0	0	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	337	1,755	2,092	300	0	0	1,792	任期付	0.20	合計	0.35

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	調査員報酬	192		報酬	調査員報酬	272
旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	6	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15		
需用費	事務用品	39	需用費	事務用品	50		
	合計		237		合計		337

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-002	事務事業名	社会福祉統計事務事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数			0	100	23
		平成29年度	件	23			
指標で表せない成果							
国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、毎年層化無作為抽出した世帯について実施している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計法に基づく法定受託事務であり、最低限の人員で事務を行うなど性質上も効率化の余地はなく、現行のまま継続する。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	民生委員・児童委員活動事業		根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民生委員・児童委員 社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生児童委員充足率	$\frac{\text{民生児童委員現員数}}{\text{民生児童委員定員数}} \times 100\%$ 民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/民生児童委員定員数)	平成29年度	%	100
事業内容	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(福祉総務課)が担う。 ②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。 ③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。 ④年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。 ⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として県補助とほぼ同額を補助する。 ⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり2,000円(全体の3分の2)を交付する。 ⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。) ⑧平成28年12月の一斉改選を経て、市内393名で新たな任期(3年)をスタートした。 平成29年度は中核市移行に向けて、条例・要綱制定、社会福祉審議会専門分科会設置等の準備を計画的に進めていく。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	51,562	19,870	71,432	23,000	0	28	48,404	正規	3.20	アルバイト	0.00
28当初予算	54,170	37,760	91,930	23,628	0	40	68,262	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	52,925	37,760	90,685	23,618	0	0	67,067	任期付	1.25	合計	4.45
29当初予算	52,457	29,295	81,752	23,552	0	32	58,168				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	346		報酬	民生委員推薦会委員報酬	297
	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	15		旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	20
	需用費	市長感謝記念品等	803		需用費	市長感謝記念品等	128
	負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金(連携強化事業分)	51,451		負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金(連携強化事業分)	51,959
	その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用	310		その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用	53
合計			52,925	合計			52,457

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-003	事務事業名	民生委員・児童委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/民生児童委員定員数 基準日12月1日)			99	99	99
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
民生委員法に基づき設置されている市民児協を柱に、例月開かれる地区会長会、地区民児協、また隔月開催の専門部会は課題の協議、情報交換、意見交換の場として有効に機能し、地区福祉活動を推進していく上での知識及び技術の修得や情報の共有化を図る貴重な機会となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
民生委員・児童委員は、地域の中で支援を必要とする住民と行政とのパイプ役として、様々な福祉問題における地域の最前線の相談機能として活躍している。さらに、自治会・町内会との連携を一層進め、災害時要援護者支援について引き続き取組む。 ここ数年、児童虐待や災害時要援護者対応など益々地域ニーズが高まり、行政等から依頼する業務も増加する一方であり、平成25年度の一斉改選では10名増員した。 民生委員・児童委員として活動する日数が多く、研修内容も多様化している状況の中、その費用弁償費(交通費・通信運搬費等)及び研修費を含む協議会運営費に対する補助金を削減することは難しい。 他の見直しとして、市からの感謝状及び記念品を10・20・30年勤続者に対し総会時に授与しているが、福祉功労賞が10年勤続者まで引き下げられたことに伴い、平成25年度総会時から10年勤続表彰を廃止した。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	社会福祉総務費							
	事業	災害見舞金等事業							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
	4-1 防災・生活安全対策の推進		連絡先	(078)918-5025					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度			
			根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害により被災した市民 被災した市民が安心して暮らせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	平成29年度	日	5

事業内容	災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。				
	< 事業実績額 >		< 件数 >		
	平成27年度実績	570,000円	平成28年度実績	230,000円	15件(うち弔慰金 1人) 6件(うち弔慰金 2人)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	570	3,690	4,260	0	0	0	4,260				
28当初予算	900	3,690	4,590	0	0	0	4,590	正規	0.55	アルバイト	0.00
28決算	230	3,690	3,920	0	0	0	3,920	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	900	4,455	5,355	0	0	0	5,355	任期付	0.00	合計	0.55

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金	230		扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900	
合計			230	合計			900	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-004	事務事業名	災害見舞金等事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。			5	5	5
		平成29年度	日	5			
指標で表せない成果							
火事や災害の規模(全焼・半焼等)・世帯構成、また失火や放火などにより見舞金額が異なるため、確認・判定のための時間が必要であり、支給期間の短縮については、限界がある。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・明石市災害弔慰金の支給等に関する条例により定められている事務であり、被災者支援のため不可欠である。また、最低限の人員で事務を行っており、事務の性質上効率化を進める余地はなく、現行のとおりに継続する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 005	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5168		
	事業	社会福祉協議会運営補助事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
	1-1 地域福祉の推進					
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	118,263	1,640	119,903	0	0	15,000	104,903	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	128,058	1,640	129,698	0	0	14,000	115,698	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	117,932	1,640	119,572	0	0	13,880	105,692	任期付	0.00	合計	0.20
29当初予算	120,306	1,620	121,926	0	0	14,000	107,926				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	運営補助金等	117,932		負担金補助及び交付金	運営補助金等	120,306
	合計		117,932	合計		120,306	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-005	事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>市社会福祉協議会は、市民の善意を財源として柔軟に事業を実施することができる民間団体であり、公的なサービスでは捉えきれない福祉サービスに迅速に対応でき、インフォーマルな福祉サービスを提供するセーフティネット的な役割を担っている。また、ボランティアの育成や地区社会福祉協議会の支援など地域福祉推進の一躍を担っており、市の第3次地域福祉計画と連携し、住民活動の目標を定める5か年(平成28年度から平成32年度まで)計画である「第2次地域福祉活動計画」を推進している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の規定に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、また、同法により、市町村の区域に1つしか設置できない非常に公共性の高い団体である。</p> <p>また、市社会福祉協議会は、行政の公的な福祉サービスのみでは捉えきれない福祉ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるという特性を有しており、インフォーマルなサービスを提供するセーフティネット的な役割も有している。</p> <p>一方、市社会福祉協議会の財政基盤は、共同募金や会費等の市民の善意を財源としており、行政からの支援がなければ存立しえないという脆弱性を抱えている。</p> <p>本市としては、地域福祉推進の重要性と市社会福祉協議会そのものの高い公共性がかんがみるとともに、福祉行政と一体となって、市社会福祉協議会の活動が行われる必要があることから、人件費含む運営費補助及び地区社会福祉協議会・ボランティア団体について補助を行っている。</p> <p>今後は、市派遣職員をプロパー職員に置き換え自立性を高めるとともに、平成25年度からの新採用職員については、給料を2号給引き下げるなどの措置を講じ、市トータルとして経費の削減を図る。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5168		
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 2 年度
	事業	民生・児童協力委員活動事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	根拠法令・要綱等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱					
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民生・児童協力委員 社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/協力委員定員数 基準日12月1日)	平成29年度	%	100
事業内容	<p>①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。</p> <p>②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。</p> <p>③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。</p> <p>④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。</p> <p>⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。</p> <p>⑥平成28年12月の一斉改選を経て、市内681名で新たな任期(3年)をスタートした。 平成29年度は中核市移行に向けて、要綱制定、委嘱手続き等の準備を計画的に進めていく。また引き続き欠員補充にも努める。</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	789	5,810	6,599	357	0	0	6,242				
28当初予算	1,040	4,030	5,070	388	0	0	4,682	正規	0.30	アルバイト	0.00
28決算	912	4,030	4,942	451	0	0	4,491	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	930	4,455	5,385	375	0	0	5,010	任期付	0.75	合計	1.05

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	42		需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	80
役務費	ボランティア災害共済保険料	452	役務費	ボランティア災害共済保険料	400		
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	418	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450		
	合計		912	合計		930	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-006	事務事業名	民生・児童協力委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/協力委員定員数 基準日12月1日)			94	95	95
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
民生委員児童委員が気兼ねなく民生・児童協力委員に声をかけ、連携活動に携わってもらう目的で、平成20年度以降連携強化補助金を市民児協に交付することとし、連携強化に役立てている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
兵庫県の設置要綱に基づき民生委員・児童委員1人につき2名配置されており、民生委員・児童委員に協力して地域における福祉の増進を図っている。その業務活動に対する保険加入及び研修は県要綱で明記されており、加入保険の種別は県から指定されているため、独自の見直しは難しい。 地域福祉のニーズが高まる中、無報酬で活動している協力委員の経費削減等は難しい。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域福祉推進事業		根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。	平成32年度	回	50回

事業内容

- ①第3次地域福祉計画(平成28年度～平成32年度)に基づく推進事業を展開する。
- ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。
- ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。
- ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。
- ⑤市社協が策定した第2次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	1,737	4,510	6,247	0	0	0	6,247			
28当初予算	145	4,510	4,655	0	0	0	4,655	正規	0.50	アルバイト 0.00
28決算	27	4,510	4,537	0	0	0	4,537	再任用	0.00	その他 0.00
29当初予算	78	4,050	4,128	0	0	0	4,128	任期付	0.00	合計 0.50

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	18
需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料	24		需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料	10
				使用料及び賃借料	会場使用料	20
				負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	30
合計		27		合計		78

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-007	事務事業名	地域福祉推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。			160	30	25
		平成32年度	回	50回			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進の実践活動が、成果となって表れ、地域づくりへの熱意につながっている。 ・旧市民会議が既存の地域組織や団体と協力しながら活動することで、地域の横の関係づくりが進んでいる。 ・市職員が地域の会議に出て地域住民と一緒に議論することで、地域住民と市職員の信頼関係が生まれている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域福祉の推進において、地域への直接的な支援は本来、社会福祉法109条で規定されている市社会福祉協議会が中心となって推進することが望ましい。</p> <p>このため、市社会福祉協議会に地域福祉のコーディネーターとなる地区担当職員を配置し、地区社会福祉協議会の活動支援や各種団体のつなぎ役になる人材を育成している。</p> <p>平成28年度からの第3次計画では、第2次計画の成果・課題を検証した上で、アンケート調査やヒアリング調査などの結果を踏まえつつ、市社会福祉協議会と連携し策定作業を行った。市社会福祉協議会が策定した第2次地域福祉活動計画と役割分担、連携を図りながら、地域福祉の増進に努めていく。また地域への直接的な支援については、市社会福祉協議会を中心として展開する予定である。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 後見支援推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 008					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5142						
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度				
	事業	後見支援推進事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法など						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-1 地域福祉の推進			委託	○	指定管理			
個別計画		障害者計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童 認知症高齢者や、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人などが、必要な時に必要な後見制度の利用支援や権利擁護支援を受けることができるために、市が本人主体の観点から総合的かつ積極的な権利擁護を推進できる体制を整える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民後見人の誕生	家庭裁判所から後見人として認めてもらい、後見業務を担ってもらう市民後見人を誕生させる。	平成29年度	人	1
	法人後見の受任件数	後見センターが法人として後見を受任する件数。	平成29年度	人	10
事業内容	<p>平成25年度から26年度にかけて後見支援制度について関係機関と協議を重ね、平成27年4月に明石市後見支援センターを開設した。既存の相談機関とも連携しながら、総合相談窓口として運営し、市民への後見制度についての啓発も行いながら、個別相談にも対応してきた。より市民に近い立場にある後見制度の担い手として期待されている市民後見人についても養成講座を開始した。</p> <p>今後も明石市後見支援センターを核に、既存の相談窓口や関係機関、専門職団体とも連携を図り、総合的な支援ができる環境を整備する。また、制度の普及啓発を推進し、本当に後見制度を必要としている人をスムーズに支援につなげられるようにする。</p> <p>市民後見人の養成講座については、平成27年度に25名を対象に実施した。平成28年度は講座修了者に金銭管理業務の補助やひとり親家庭日常生活支援事業の支援員など、市民後見人としての業務を想定した役割を担ってもらったほか、2月にフォローアップ研修を実施した（16名が参加）。</p> <p>法人後見については、平成29年7月時点で3件の受任がある。</p> <p>平成29年度の取組としては、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに養成講座を実施する（平成29年12月から平成30年3月の4か月間を予定、月2階の実施で30名程度を想定）。 法人後見についても引き続き積極的に受任していく。 法人後見の受任や市民後見人の活用のための一般社団法人等の設立を視野に入れて検討を進める。 虐待対応を含めた権利擁護相談支援についても検討を進める。 後見基金の創設についても継続して検討を進めていく。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	31,997	8,560	40,557	713	0	0	39,844				
28当初予算	46,000	12,300	58,300	0	0	0	58,300	正規	1.50	アルバイト	0.00
28決算	34,164	12,300	46,464	400	0	0	46,064	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	46,000	12,150	58,150	2,000	0	0	56,150	任期付	0.00	合計	1.50
28年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額		29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	委託料	明石市後見支援センター運営業務委託		34,164			委託料	明石市後見支援センター運営業務委託		46,000	
	合計		34,164			合計		46,000			

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-008	事務事業名	後見支援推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民後見人の誕生	家庭裁判所から後見人として認めてもらい、後見業務を担ってもらう市民後見人を誕生させる。			0	0	1
		平成29年度	人	1			
	法人後見の受任件数	後見センターが法人として後見を受任する件数。			3	3	10
		平成29年度	人	10			
指標で表せない成果							
神戸家庭裁判所明石支部の書記官、リーガルサポートの方や市の関係部署等で構成する「後見制度支援連絡協議会」を設置し、本市における後見支援のあり方などに関する意見交換や後見支援センターの設立等の検討を行った結果、ワンストップ窓口である明石市後見支援センターの開設に至った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年4月に開設された明石市後見支援センターを活用し、後見制度の周知を図るとともに、必要としている人に必要な支援が届けられるような運用を受託者とともに推進していく。 市民後見人については、今後も新規の養成やフォローアップなど、継続的な人材の育成に努め、法人後見に携わっていただけるための準備として様々な業務に関わっていただく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5142			
	目	社会福祉総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	障害者施策企画事業					根拠法令・要綱等 障害者差別解消法第3条、第17条、障害者配慮条例第8条、第9条、第15条、手話言語・障害者コミュニケーション条例第14条、第17条		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法			<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 補助・助成	<input type="radio"/> その他	
	1-3 障害者福祉の充実			<input type="radio"/> 委託		<input type="radio"/> 指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市を、障害のある人もない人も誰もが安心して生き生きと暮らせるまちにしたい				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内全市立小学校での手話教室の開催	市内の全市立小学校において、ろう者理解を含めた手話教室を開催する。	平成29年度	校	28
	出前講座を含む市民への啓発活動の充実	既に登録のある出前講座も含め、一般市民向けの啓発の機会を充実させる。	平成29年度	回	24
事業内容	1 条例設置の付属機関の運営				
	(1) 明石市障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会 当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議するため、年4回程度開催（平成28年度は4回開催）				
	(2) 明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議するため、年2回程度開催（平成28年度は2回開催）				
	2 障害理解のための研修・啓発の機会確保				
	(1) 障害のある人となない人との交流の機会づくり（参加型のワークショップや体験交流を含めた障害理解促進の取組）				
	(2) 市民や民間事業者の障害理解促進の取組（商工会議所と共催の学習会等）				
	(3) 市職員の障害理解の研修の実施（ユニバーサルマナー研修、視覚障害理解研修、知的障害疑似体験研修、精神障害理解研修等）				
	(4) 前年度に引き続き、市内全市立小学校において、ろう者理解を含む手話教室を実施した（平成27年度は10校で、平成28年度は15校で実施）				
	(5) 高齢者大学や厚生館での講演も含め、出前講座等により地域の方々への身近な啓発の機会を作る（平成28年度は21回実施）				
	3 合理的配慮の提供を支援する助成制度の運用 民間事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を継続的に運用（平成28年度の申請件数は150件）。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	6,733	16,020	22,753	1,482	0	0	21,271			
28当初予算	13,463	28,700	42,163	6,347	0	0	35,816	正規	2.70	アルバイト 0.00
28決算	6,928	28,700	35,628	0	0	0	35,628	再任用	0.00	その他 0.00
29当初予算	10,542	27,270	37,812	3,574	0	0	34,238	任期付	2.00	合計 4.70

区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
報償費	講師謝礼、手話通訳者・要約筆記者報酬等	373	報償費	講師謝礼、手話通訳者・要約筆記者報酬等	919	
旅費	講師等旅費、視察等旅費	231	旅費	講師等旅費、視察等旅費	300	
委託料	職員研修、民間事業者向け学習会	1,104	委託料	職員研修、民間事業者向け学習会	1,450	
負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成	2,809	負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成	5,000	
その他	タブレット端末用通信費、会場使用料、点訳音訳費用、備品購入	1,642	その他	タブレット端末用通信費、会場使用料、点訳音訳費用、備品購入	1,621	
合計		6,928		合計		10,542

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-009	事務事業名	障害者施策企画事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内全市立小学校での手話教室の開催	市内の全市立小学校において、ろう者理解を含めた手話教室を開催する。			10	21	28
		平成29年度	校	28			
	出前講座を含む市民への啓発活動の充実	既に登録のある出前講座も含め、一般市民向けの啓発の機会を充実させる。			2	21	24
		平成29年度	回	24			
指標で表せない成果							
障害者配慮条例の成立と合理的配慮の提供を支援する助成制度の創設。市民の障害理解の推進、民間事業者への合理的配慮の具体例の提示を含めた啓発の推進。 手話を含む障害者のコミュニケーション手段を促進するための施策の推進。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
2つの条例に基づき様々な取組を進めてきたが、協議会の中で当事者や支援者、関係者など様々な立場の方から意見をいただきながら展開していく枠組みはできてきたものの、当事者とともに何かに取り組むといったところがまだ十分達成できていない。 最大の目標でもある「市民の障害理解の促進」についても、当事者が関わって推進していくことが不可欠であることから、今後は様々な取組の中で障害のある人となない人との交流の機会をつくりながら、その中で多様性についての理解を深めてもらうことが重要であると認識している。 手話言語・障害者コミュニケーション条例に基づく具体的な施策を推進することにより、障害のある人となない人がコミュニケーションすることを促進し、市民一人一人が自分にも関係のあることだという意識を深めていけるような啓発に継続的に取り組んでいく。 障害を理由とした差別が起きてしまった際に、それを解決する仕組みは条例の中にも規定しているが、差別が起きないようにするために、多くの市民が障害について理解を深めていけるよう、継続的な啓発に取り組んでいく。また、市民一人ひとりが、お互いの違いを認め合い、必要な配慮を自然と提供していけるよう、交流の機会のつくり方も工夫していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	社会福祉総務費						
	事業	ユニバーサル社会づくり事業						
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			連絡先	(078)918-5142			
個別計画			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2				
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<p>明石で暮らし、活動するすべての人が、年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会を実現する。</p>				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域の方との交流の機会づくり	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者事業所の利用者と地域の方々との交流回答を実施する。	平成29年度	回	4	
啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。	平成29年度	人	100	
事業内容	<p>1 地域の方との交流の機会づくり 各地区でまちづくり協議会等に交流の機会を提案する。地域の事業所に通所している当事者の方にも参加してもらうことで、地域社会の中に障害のある人がいることを知ってもらうとともに、一緒にものづくりをしたりゲームを楽しんだりすることで、交流の中で必要な配慮を考えてもらえるような場をつくる。</p>				
	<p>2 ユニバーサル啓発講演会 「ユニバーサル社会づくり」について、広く市民にわかりやすくお知らせするための啓発講演会を開催する。</p>				
	<p>3 合理的配慮の提供を支援する公的助成制度の普及 まずは公的助成制度について事業所スタッフや利用者等に広く知ってもらうよう、案内チラシを広く配布し、メールでも拡散する。また、制度を利用したお店の方からお話を聞いて、感想や意見などをとりまとめる。</p>				
	<p>4 ユニバーサル情報に関する情報発信 ホームページやユニバーサル観光等に関する情報誌を発行するなど、ユニバーサル情報に関する積極的な情報発信を行う。</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,192	4,280	6,472	0	0	0	6,472				
28当初予算	2,500	8,200	10,700	0	0	0	10,700	正規	0.80	アルバイト	0.00
28決算	2,192	8,200	10,392	0	0	0	10,392	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,500	6,480	8,980	0	0	0	8,980	任期付	0.00	合計	0.80

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託		2,192		委託料
	合計		2,192		合計		2,500

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-010	事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域の方との交流の機会づくり	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者事業所の利用者と地域の方々との交流回答を実施する。			-	-	4
		平成29年度	回	4			
	啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。			52	50	100
		平成29年度	人	100			
指標で表せない成果							
ユニバーサル社会の実現という大きな命題の達成は、「誰もが身近にできる配慮や工夫」という小さな一歩から始まるということを市民一人ひとりに知ってもらい、「自分にも関係のあること」という気付きを与えていく。その上で必要な配慮や工夫を具体的に示していくことによつて、まちづくりの規模からユニバーサル社会実現のきっかけを作っていく。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成23年度より「ユニバーサルの駅事業」として「ひなたぼっこ」における車椅子対応トイレ、おむつ交換・授乳スペースの提供や情報発信に関する事業を特定非営利活動法人明石障がい者地域生活ケアネットワークに委託し実施してきたが、業務場所となっていた明石モータープール内のスペースが廃業に伴い平成29年6月末で閉鎖されることとなり、使用できなくなった。</p> <p>今後はソフト事業を幅広く展開し、今まで以上に地域とのつながりを強化していく。</p> <p>障害のある人もない人も暮らしやすさを推進していくために、解決していかなければならない課題の一つとして、市民の障害に対する理解の不足がある。本事業の目的であるユニバーサル社会の実現のためには、障害者を含めたマイノリティのことを理解し、ともに暮らしていくためにはどのような配慮や工夫が必要なのかを考えていく必要がある。</p> <p>今後、障害者差別解消に向けた取り組みと連動させていくことによつて、障害のある人もない人も誰もが暮らしやすいまちづくりの実現、そしてその先にあるユニバーサル社会の実現という形で、大きな命題を身近な取り組みから始められるものだと意識してもらおう。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 011				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5025			
	目	遺家族等援護費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
	事業	遺家族等援護事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
個別計画				実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
					委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	戦没者追悼式	追悼式参列者数	平成29年度	人	180

事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。				
	②追悼式を実施する。				
	③遺族会、原爆被害者の会へ運営のための補助を行う。				
	<事業実績>				
	県へ進達件数				
	①27年度実績	900件	28年度実績	380件	29年度見込 約200件
	追悼式参列者数				
	②27年度実績	184人	28年度実績	114人	29年度実績 157人
	運営補助金額				
	③27年度実績	456,000円	28年度実績	456,000円	29年度見込 520,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,996	12,230	14,226	132	0	0	14,094	正規	0.65	アルバイト	0.00
28当初予算	2,247	8,620	10,867	0	0	0	10,867	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,943	8,620	10,563	204	0	0	10,359	任期付	0.20	合計	0.85
29当初予算	2,209	5,805	8,014	0	0	0	8,014				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	追悼式司会者謝礼	10		報償費	追悼式司会者謝礼	23
	需用費	追悼式生花、事務用品	674		旅費	行事参加近接地旅費	6
	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	601		需用費	追悼式生花、事務用品	780
	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	653		使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	668
	役務費	追悼式用傷害保険	5		負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	727
					役務費	追悼式用傷害保険	5
合計			1,943	合計			2,209

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-011	事務事業名	遺家族等援護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	戦没者追悼式	追悼式参加者数			170	180	157
		平成29年度	人	180			
指標で表せない成果							
28年度は司会を成人式実行委員会に依頼し、小学生の作文朗読等を取り入れた。29年度は第一部を戦没者追悼式、第二部を平和の誓いとして、広く平和を考える機会とすることにより、参加者が増えるよう工夫を行った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別弔慰金の援護事務については、戦傷病者戦没者遺族等援護法に定められた事業である。 ・ 追悼式については、戦没者の遺族会と調整しながら行っているが、参加者が減少している傾向があるため、戦没者の追悼だけでなく、広く平和を考える機会へと趣旨の変更をはかりながら、参加者が増えるよう式典の内容を検討している。 ・ その他の事業については、必要最小限の人員で対応している。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5070		
	目	国民年金事務費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度
	事業	国民年金事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		根拠法令・要綱等	国民年金法				
個別計画				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成29年度	件数/職員 (一人当たり)	887	
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成29年度	件数/職員 (一人当たり)	875	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7431	7059	7100
	免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	8161	6998	7000
	裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	176	133	150

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	6,816	31,000	37,816	64,035	0	0	-26,219	正規	2.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	7,346	31,000	38,346	31,676	0	0	6,670	再任用	2.00	その他	0.00
28決算	6,617	31,000	37,617	58,987	0	0	-21,370	任期付	4.00	合計	8.00
29当初予算	18,157	33,800	51,957	64,686	0	0	-12,729				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	31		旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	75
	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,630		需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,896
	役務費	免除申請書等郵便料他	593		役務費	免除申請書等郵便料他	893
	委託料	適用関係届出書の電子媒体化、被保険者データ入力委託料等	3,080		委託料	適用関係届出書の電子媒体化、被保険者データ入力委託料等	13,938
	使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	232		使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	300
	その他	備品購入費、研修会参加負担金等	51		その他	研修会参加負担金等	55
	合計				6,617	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-012	事務事業名	国民年金事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	適用の受付等	事務は効率的に行われているか。			1,071	1,008	887
		平成29年度	件数/職員 (一人当たり)	887			
	免除の受付等	事務は効率的に行われているか。			1,214	999	875
		平成29年度	件数/職員 (一人当たり)	875			
指標で表せない成果							
人口動態、経済状況や就業構造等により、状況は変化するので、一概に件数が多いことが望ましいとは言えないが、取扱い件数を数値化することにより、一応の目安になる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求は、法定受託事務であり、市が実施していく必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 013			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5025		
	目	総合福祉センター費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	総合福祉センター管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則				
	1-1 地域福祉の推進			実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成29年度	%	41
総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	平成29年度	人	78,000	

事業内容	①貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考)			
	平成27年度実績	平成28年度 実績	平成29年度見込み	
	・利用回数 5,172回 稼働率41.3% ・利用人数 78,015人 利用率59.4%	・利用回数 5,403回 稼働率41.9% ・利用人数 78,757人 利用率59.9%	・利用回数 5,200回 稼働率41.0% ・利用人数 78,000人 利用率60.0%	
②施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。 ・専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。	③自主運営業務 あかしボランティアフェスタ開催事業 市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障がい者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。 障がい者事務所支援事業 1階ロビーで障がい者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。 交流事業 様々な人々との交流を深めるため、障がい者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	73,270	4,230	77,500	0	0	2,485	75,015	正規	0.30	アルバイト	0.00
28当初予算	93,187	3,820	97,007	0	0	294	96,713	再任用	0.40	その他	0.00
28決算	81,032	3,820	84,852	0	0	491	84,361	任期付	0.00	合計	0.70
29当初予算	92,384	3,790	96,174	0	0	345	95,829				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、精算料	80,384		委託料	指定管理料、精算料	92,384
	備品購入費	備品購入	648				
合計			81,032	合計			92,384

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-013	事務事業名	総合福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。			41	41.9	41
		平成29年度	%	41			
	総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。			78,015	78,757	78,000
		平成29年度	人	78,000			
指標で表せない成果							
高齢化の進展に伴って、障害のある高齢者への複合的な対応が増加傾向にある中で、支援を必要とされる高齢者・障害者を総合的に支援する拠点として総合相談窓口を開設させたところである。駐車場も改修し来館しやすい環境を整えた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設利用や職員対応について、アンケートの調査結果から利用者の満足度について高く評価できる。施設維持管理業務も適正であり、概ね事業計画どおり実施されているが施設の老朽化により水回りの故障が多く発生してきている。大規模な修繕に関しては市が行う事とし施設の現状を維持して行きたい。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-014	事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。			5,518	5,410	5,300
		平成29年度	人	5,300			
	障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。			274	262	280
		平成29年度	人	280			
指標で表せない成果							
利用者の障害程度を考慮しながらの基礎的事業(創作教室及び作品展)、機能強化事業(生活訓練教室及びプール教室)、スポーツ・レクリエーション開催等事業(障害者交流運動会)などのサービスを提供しており、利用者からの満足度は高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域活動支援センター事業では、市内の在宅障害者に対し、交流することで地域で孤立しないよう、また、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種講座(教室)、社会適応訓練、プール等の事業を行い、社会参加を促進させ、実施されている。施設が古くなってきており、経年劣化による故障が目立って来ている。こまめな施設点検により早期発見と早期修繕を心がけたい。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課 福祉局福祉政策室福祉総務課		
	款	民生費					
	項	社会福祉費	連絡先 (078)918-5025		自治/法定 自治事務 開始年度 平成 21 年度		
	目	ふれあいプラザ費					
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	根拠法令・要綱等 ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> ○		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進						
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等 に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成29年度	%	63
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	平成29年度	人	95,000	

事業内容	①自主事業 (わくわくサマーフェスタ) 障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)				
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。 ③地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。 ④健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。 ⑤子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルールの運営。子ども図書コーナーの運営。 ⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成27年度実績 平成28年度実績 平成29年度見込み 稼働率 62.2% 稼働率 62.9% 稼働率 63.0% 利用率 89.2% 利用率 91.1% 利用率 90.0%				
⑦施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	125,082	2,930	128,012	6,114	0	741	121,157	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	129,707	2,520	132,227	6,114	0	631	125,482	再任用	0.50	その他	0.00
28決算	126,061	2,520	128,581	6,450	0	631	121,500	任期付	0.00	合計	0.60
29当初予算	165,191	2,510	167,701	6,452	35,800	728	124,721				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	選定委員会報償	80		委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	129,391
	需用費	選定委員会	4		工事請負費	ふたみ総合支援センターほか設置工事	35,800
	委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	125,977				
合計			126,061	合計			165,191

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-015	事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。			62	62.9	63
		平成29年度	%	63			
	ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。			95,636	98,881	95,000
		平成29年度	人	95,000			
指標で表せない成果							
ふれあいプラザあかし西を指定管理者として、事業者を公募したことにより、民間のノウハウを取り入れられ、市民に多彩なサービスの提供がなされ、利用者の満足度が高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>自主事業の入場者対象アンケート、貸室等利用者アンケートの調査結果によれば、利用者の満足度は非常に大きく、事業達成度においても自主・運営事業、貸室事業、施設維持管理業務など概ね事業計画どおり実施されている。</p> <p>今後は、指定管理者の業務内容を検証するなかで、一層の利用者増や良好な管理運営の継続ができるよう求めていく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	災害救助費					
	目	災害救助費					
	事業	災害援護資金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	4-1 防災・生活安全対策の推進		連絡先	(078)918-5025			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
			根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
						その他	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者 貸付金の全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)	平成29年度	%	75

事業内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件		
	<事業実績額>	<償還指導件数>	
	27年度実績	8,561,750円	143件
	28年度実績	9,318,384円	137件
	29年度見込み	8,400,000円	130件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	204	7,780	7,984	529	0	529	6,926				
28当初予算	840	6,960	7,800	270	0	570	6,960	正規	0.85	アルバイト	0.00
28決算	278	6,960	7,238	429	0	625	6,184	再任用	0.00	その他	1.00
29当初予算	830	9,585	10,415	461	0	887	9,067	任期付	0.00	合計	1.85

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	償還指導員近接地旅費等	3		旅費	償還指導員近接地旅費等	90
	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	103		需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110
	役務費	郵便料、法的措置手数料等	172		役務費	郵便料、法的措置手数料等	630
合計			278	合計			830

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-016	事務事業名	災害援護資金償還事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)			75	75	75
		平成29年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。 ・ 災害援護資金貸付償還金の償還済件数率(平成27年6月末現在)は、94.42%で、県下平均88.56%を大きく上回っている。 ・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金貸付金償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 017			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	公債費								
	項	公債費			事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	目	元金			連絡先	(078)918-5025				
	事業	災害援護資金貸付金償還金			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
施策分野		4 生活・環境分野			根拠法令・要綱等 災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例					
		4-1 防災・生活安全対策の推進								
個別計画					実施方法		直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金 県へ全額償還					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値
	償還残額	償還金の残額		平成29年度	千円	169,315

事業内容	災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。				
	当初貸付額 3,384,000,000円				
	＜県への償還額＞				
	平成27年度実績	9,913,701円			
	平成28年度実績	8,474,384円			
平成29年度見込み	8,951,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	9,914	4,090	14,004	0	0	9,914	4,090	正規	0.30	アルバイト	0.00
28当初予算	8,778	4,910	13,688	0	0	8,778	4,910	再任用	0.00	その他	1.00
28決算	8,474	4,910	13,384	0	0	8,474	4,910	任期付	0.00	合計	1.30
29当初予算	8,951	5,130	14,081	0	0	8,951	5,130				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	災害援護資金償還金		8,474		償還金利子及び割引料
	合計		8,474		合計		8,951

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-017	事務事業名	災害援護資金貸付金償還金		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還残額	償還金の残額			181,039	177,963	169,315
		平成29年度	千円	169,315			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。 ・ 災害援護資金貸付償還金の償還率（平成27年6月末現在）は、94.42%で、県下平均88.56%を大きく上回っている。 ・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	新規/継続	H28休廃止		整理番号	0142101000 - 018		
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	臨時福祉給付金給付費						
	事業	臨時福祉給付金給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-3355				
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
			根拠法令・要綱等	平成28年度明石市臨時福祉給付金支給事業実施要綱 明石市低所得の障害・遺族年金受給者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事				
		実施方法		直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	平成28年度臨時福祉給付金については、平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない者(市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び生活保護受給者等を除く。)給付対象者一人につき、3,000円を給付金として本人の申請により給付する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
支給対象人数	給付金を支給した人数		人					

事業内容	臨時福祉給付金について							
	(1)趣旨 低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、簡素な給付措置を引き続き行う。							
	(2)給付対象者 給付対象者は、平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない者 ただし、以下の者を除く。平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない者の扶養親族等及び生活保護受給者等							
	(3)給付額 一人当たり3千円(消費税率の引き上げによる食料品の支出額の増加分を参考に半年分(H28.10~H29.3)として算定。) (平成26年度は1人当たり1万円(年金受給者等には5千円の加算あり)、平成27年度は1人当たり6千円(加算無)を給付)							
	(4)実施方式 明石市が主体となって実施する。							
	(5)費用負担 給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。(10/10)							
	年金生活者等支援臨時福祉給付金について							
	(1)趣旨 「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者及び年金受給者の支援を行う。							
	(2)給付対象者 ①平成27年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者(低所得の高齢者) ②平成28年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち、障害・遺族基礎年金等を受給している者(低所得の年金受給者) ○①または②の条件に合う者に対し、1回限り給付する。 ○①については、平成28年の早期に支給する。②については、平成28年度の臨時福祉給付金と併せて給付する。 ○①については、平成27年度3月補正予算にて対応する。(予算額:900,800千円)							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	349,936	27,256	377,192	356,637	0	0	20,555			
28当初予算	330,770	40,700	371,470	339,670	0	0	31,800	正規	アルバイト	
28決算	222,965	40,700	263,665	222,965	0	0	40,700	再任用	その他	
29当初予算								任期付	合計	

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	消耗品、申請書、封筒等	2,380					
	役務費	郵便料金、人材派遣手数料	43,075					
	委託料	システム運営等	10,545					
	使用料及び賃借料	システム機器賃借、コピー使用料等	1,392					
	負担金補助及び交付金	臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害・遺	165,573					
	合計				222,965	合計		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-018	事務事業名	臨時福祉給付金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給対象人数	給付金を支給した人数			48,131	42,441	/
			人				
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成28年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成28年度限りで休廃止						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済対策臨時福祉給付金給付事業	新規/継続	H28休廃止	整理番号	0142101000 - 019					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
	款	民生費			連絡先	(078)918-3355				
	項	社会福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	臨時福祉給付金給付費					根拠法令・要綱等	明石市臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業実施要綱・同要領		
	事業	臨時福祉給付金給付事業						実施方法	直営	<input type="radio"/>
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		<input type="checkbox"/>				
個別計画										

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	臨時福祉給付金(経済対策分)については、給付対象者(平成28年度臨時福祉給付金対象者と同じ)1人につき、15,000円を給付金として本人の申請により給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給対象人数	給付金を支給した人数		人	

事業内容	臨時福祉給付金(経済対策分)について	
	(1) 趣旨	消費税率の引き上げ(5%→8%)による影響を緩和するため、所得の低い方々に対して制度的な対応(軽減税率の導入)を行うまでの間、暫定的、臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給するもの。
	(2) 給付対象者	平成28年度の臨時福祉給付金の支給対象者(平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない者(市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び生活保護受給者等を除く)に対し、1回限り給付する。
	(3) 給付額	1人当たり1万5千円
	(4) 実施方式	明石市が主体となって実施する。(平成28年度臨時福祉給付金に同じ)
	(5) 費用負担	給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。(10/10) (平成28年度臨時福祉給付金に同じ)
	(6) 受付期間	平成29年3月23日～平成29年9月25日
	(7) 平成29年度への繰越額	914,944千円
	【内訳】(単位:千円)	旅費 20(近接地旅費) 消耗品費 2,625(消耗品等) 役務費 51,752(郵便料、人材派遣手数料等) 委託料 21,051(システム委託等) 使用料及び賃借料 2,900(機器等賃借) 負担金補助及び交付金 825,000(給付金) 人件費 11,600(賃金等)
	※本事業対象分については、平成28年度中は準備作業のみ行い、平成29年度に予算を繰越して事業を行っている。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	0	0	0	0	0	0	0			
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
28決算	5,037	0	5,037	5,037	0	0	0	再任用	その他	
29当初予算								任期付	合計	

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	申請用紙等印刷製本等	1,179				
	役務費	郵便料金等	3,510				
	委託料	封入封緘委託	348				
合計			5,037	合計			

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-019	事務事業名	経済対策臨時福祉給付金給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給対象人数	給付金を支給した人数			対象外期間	対象外期間	/
			人				
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度は、平成28年度予算を繰越して事業を実施						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	新規/継続	H28休廃止	整理番号	0142101000 - 020	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
	目	臨時福祉給付金給付費	連絡先	(078)918-3355		
	事業	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	明石市低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱・同要領			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 年金生活者等支援臨時福祉給付金は、①平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者であった者のうち、平成28年度中に65歳となるもの（高齢者）であるか、②平成28年度臨時福祉給付金の対象者であって、障害・遺族基礎年金等の受給者である者（年金受給者）に対し、本人の申請に基づき給付する。（※本事業対象分は①のみ）

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支給対象人数	給付金を支給した人数		人	

事業内容
 年金生活者等支援臨時福祉給付金について
 (1) 趣旨
 「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者及び年金受給者の支援を行う。
 (2) 給付対象者
 ①平成27年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者（低所得の高齢者）
 ②平成28年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち、障害・遺族基礎年金等を受給している者（低所得の年金受給者）
 ○①または②の条件に合う者に対し、1回限り給付する。
 ○①については、平成28年の早期に支給する。②については、平成28年度の臨時福祉給付金と併せて給付する。
 ○①については、平成27年度3月補正予算にて対応する。
 (3) 給付額
 1人当たり3万円
 (4) 実施方式及び(5) 費用負担
 臨時福祉給付金と同じ。
 (6) 受付期間 平成28年3月31日～平成28年8月1日
 (7) 平成28年度への繰越額 897,213千円
 ※本事業対象分については、①のみ②については、平成28年度臨時福祉給付金支給事業とあわせて行う。また、①は平成28年の上半期の消費の下支えとするため、平成28年の早期に実施することとされたため、平成27年度中は準備作業のみ行い、平成28年度に予算を繰越して事業を行っている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
27決算	4,302	0	4,302	4,661	0	0	-359	正規	アルバイト	その他		
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0					
28決算	818,693	0	818,693	818,829	0	0	-136				再任用	その他
29当初予算											任期付	合計

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品等	208				
	役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	26,452				
	委託料	システム運営	6,876				
	使用料及び賃借料	システム機器等賃借料、コピー使用料	1,827				
	負担金補助及び交付金	年金生活者等支援臨時福祉給付金	783,330				
	合計		818,693		合計		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-020	事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給対象人数	給付金を支給した人数			対象外期間	26,111	
			人				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成28年度限りで休廃止					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉法人指導監督事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142102000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室法人指導課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5279		
	目	社会福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度
	事業	社会福祉法人指導監督事業		根拠法令・要綱等	社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が所管する社会福祉法人の適正な運営を図る。 平成30年4月の中核市移行に伴い県より移譲される社会福祉施設の指導監督等について、その準備事務及び各事業課との調整を行い、円滑に業務が遂行されるための土台作りを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	※市が所管する社会福祉法人 平成29年4月現在31法人	
	①社会福祉法人の設立の認可【H27】0件【H28】5件【H29】3件（見込） ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理【H27】13件【H28】38件【H29】20件（見込） ③社会福祉法人の現況報告書の受理【H27】全25法人【H28】全26法人【H29】全31法人 ④社会福祉法人への指導監査【H27】書面監査 全25法人 実地監査15法人【H28】書面監査 全26法人 実地監査13法人 【H29】書面監査 全31法人 実地監査11法人（予定） ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分【H27】0件【H28】0件【H29】未定	
平成29年度は、上記事務に加え、平成30年4月から中核市へ移行することにより県から移譲される社会福祉施設の指導監督等にかかる事務について、各事業課との調整も行う。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	567	20,500	21,067	0	0	0	21,067	正規	4.00	アルバイト	0.00
28当初予算	604	15,850	16,454	0	0	0	16,454	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	503	15,850	16,353	0	0	0	16,353	任期付	0.00	合計	4.00
29当初予算	741	32,400	33,141	0	0	0	33,141				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県庁等出張旅費 先進市視察等旅費	14		14	旅費	県庁等出張旅費 先進市視察等旅費
需用費	書籍、事務用品等	14	14	需用費	書籍、事務用品等	75	
委託料	業務顧問委託料	475	475	委託料	業務顧問委託料	476	
				使用料及び賃借料	コピー使用料等	110	
	合計		503		合計	741	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142102000-001	事務事業名	社会福祉法人指導監督事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
所轄庁による監督が行われることにより社会福祉法人の適正な運営が確保され、市民が安心して社会福祉サービスを利用することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年4月の社会福祉法改正に伴う社会福祉法人制度改革によって、法人の組織の在り方や運営状況の公表の仕組みなどが大幅に変更された。そのため、所管の社会福祉法人に対して、制度改革の趣旨に沿った指導監督を行う必要がある。 また、平成30年4月からの中核市への移行に伴い、新たに社会福祉施設の指導監督・認可・指定及び行政処分の事務が県より移譲されるため、各事業課との連携及び調整についても併せて行っていく必要がある。						